

女性活躍推進法に基づく鳴門市特定事業主行動計画実施状況の公表について(平成30年度)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第15条の規定に基づき、特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況を公表します。

①採用した職員に占める女性職員数

平成30年度

単位:人

職種	一般行政	土木技術職	消防士	幼稚園教諭	計
女性	4	0	0	4	8
男性	7	1	1	1	10
計	11	1	1	5	18

②平均した継続勤務年数の男女の差異

平成30年度 単位:年

女性	14.1
男性	15.9

③職員一人あたりの各月ごとの超過勤務時間

平成30年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	単位:時間
21.9	21.6	17.2	18.1	16.2	21.0	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
18.3	18.0	17.8	18.8	15.9	19.7	18.7

④管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

平成30年度

管理職数	女性管理職数	登用率
162人	47人	29.0%

⑤各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

平成30年度

	職員数	女性職員	登用率
部長級	17人	0人	0.0%
課長相当職	56人	13人	23.2%
副課長級	89人	34人	38.2%
係長級	174人	60人	34.5%

⑥男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

平成30年度

	該当者	取得者数	取得率	平均取得日数
女性	13人	13人	100.0%	442.2日
男性	24人	6人	25.0%	32日

⑦男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

平成30年度

対象者数	配偶者出産休暇(2日以内)			育児参加のための休暇(5日以内)		
	取得者	取得率	平均取得日数	取得者	取得率	平均取得日数
24人	15人	62.5%	1.9日	7人	29.2%	2.4日

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

第十五条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの(以下「特定事業主」という。)は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画(特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。)を定めなければならない。

(略)

6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。